

(特集) 大学改革の原点を探る

愛媛大学経済学会主催公開討論会報告書

鄭 致 福

愛媛大学法文学部経済学会では、去る1994年12月13日、火曜日(14:15~16:45)、本学教養部講義棟の第35教室において、学会創設以来初めての試みとして、「愛媛大学経済学会主催公開討論会」を開催した。昨今、大学における教育改革をめぐる諸問題が社会的にも大きな関心事になりつつあることから、討論会の開催に際しては、経済学科の学生や本学の教官、事務官ばかりでなく、一般市民を含め内外に参加を呼びかけた。

経済学科は今回の公開討論会に先立ち、教育改革に向けて本年度より設置した2つの特別委員会(シラバス・授業評価検討委員会およびカリキュラム検討委員会)の活動を中心に、教育改革の諸問題に取り組んで来た。その一貫として、本年度7月には「授業評価、シラバスをめぐって」というテーマで学会主催による研究会を開き、教育改革の諸問題について議論を重ねた。このような経過を経て特別委員会の中間報告を行い、あわせて教育改革を推進する上で参考となる意見を学生から直接聞く場として、公開討論会を企画することとなった。

当日は、経済学科の教官とゼミナールに所属する2回生から4回生の学生を中心に、他学部・他学科の教官、事務官、一般市民の参加の下で討論会が行われた(その中には、南海放送、愛媛新聞といった取材陣の姿もあり、この模様は同日夕刻、南海放送のニュース番組で放映された)。

公開討論会は、経済学会会長の小林教官による挨拶で始められた。会長は、戦後の大学教育の歴史と今日の教育改革の意味を概観し、愛媛大学経済学科の

現状について述べた後、「この機会が有効に生かされるよう、大いに話し合ってください」と挨拶を締めくくった。

次に、猿山教官が「学生による授業評価」についての報告を行った。報告は、今年度開講の専門科目に対する授業評価の分析結果として、「教育効果は教官・学生双方の努力によってもたらされる」が、「教育効果と成績の関係は、それほど強いものではなかった」という、教育成果に対する社会の不信を反映するような問題を提起した。同時に、このような問題の具体的改善に向けて、経済学科が演習を通して実施している少人数教育を活かし、教官と学生との双方向コミュニケーション型の授業の可能性を展望するものであった。なお、教育効果と成績の関係がそれほど強くないという猿山教官の報告に対し、フロアーから質問が寄せられた。

「教育プログラムの具体的改善」についての松本教官からの報告は、経済学科が演習を通して実施している少人数教育を活かすという先の猿山教官の報告を、さらに展開したものであった。まずは、教官と学生との、多様な双方向コミュニケーション型の授業の実現するため、来年度から実験室を利用して情報処理基礎演習を開講するという報告がなされた。さらに、少人数教育の場であるゼミナールを、学生自らが研究テーマを発見する場として活かすためにも、論文作成、発表、ディベートの訓練を行い、その成果を学外に向けて発信するような活動を期待する旨が伝えられた。報告を締めくくるにあたって、ゼミナール連合の結成がこのような活動に果たす可能性が一私論として提示された。

休憩をはさんだ後、パネルディスカッション「教育改革の原点を探る」では、まず始めに赤間教官が、「教育改革に関する総括的なコメント」というテーマでパソコンを用いたプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションは、教育改革が「教育という場の主体」である学生と教官の共同作業であるということから、学生と教官が協力して教育改革のありようを探るためにも、今回の公開討論会を機に、このような集まりを定例化していくことを提案した。

以上の問題提起を受け、学生パネラーとフロアーを巻き込んで活発なディス

セッションが行われた。松本ゼミ3回生の今谷憲明君、吉田ゼミ3回生の山崎香代さん、松本ゼミ2回生の岡本竜太郎君、猿山ゼミ2回生の熊沢正則君らが、学生パネラーとして発言した。「私語の少ない授業」とはどういうものかに始まり、大学案内と実際の教育内容に隔たりがあること、時間割の関係から専門科目の選択が事実上は不可能であることなど、実施されている教育内容に関する問題が指摘された。また、経済学科の少人数教育について、所属ゼミの選択時に十分な情報が得られるよう、ゼミガイダンスを充実させること、同時に選択したゼミに適応できない学生への対策を講じることが求められた。加えてゼミナールでの論文作成とディベートの経験を、ゼミナール連合の結成によって一般化しようという提案がなされた。

学生諸君の問題提起に対して教官側はこれを真摯に受けとめ、スタッフや資源の問題を考慮しながらも、教育改革の厳しい現状を再考することとなった。また、フロアーから、国立大学にも競争原理を導入すべきだという市民の声が寄せられた。これに対して学会側は、本日の教育改革をめぐる諸問題への取り組みを端緒に、より多くの地域住民の参加の下で大学改革全般にわたる広範な議論の場を提供し、これからの大学のありかたを共に模索していくことを確認して、討論会を終えた。